

「地方から公共性を問い直す ——ローカルメディアを基点として」

尾崎 名津子¹
 羽 瀨 一 代¹
 亀 谷 学¹
 新 永 悠 人¹
 アラステア・バトラー¹
 ジョシュア・ソロモン²
 アンソニー・ラウシュ³

はじめに

メディア（特にマスメディア）は「現在」を伝えることを役割として発達してきた。それはあたかも、昨日のニュースを忘れるために今日のニュースが伝えられるかのようなものである。そのように「現在」を中心とした社会になると、社会から「判断力」が失われる。このことをいかに解決していくかが、現在を生きる人間に問われているのではないだろうか。

社会的判断力の根拠を担保するような、「生きた記憶の伝承」が保証されない時代が現代であるとも言え、それをどういう形で補っていけばよいのかということが、今の世界の大きな課題となっているように見える。

いわば「メディアは過去を忘れさせる」とでも言うべき事実がある一方で、メディアは「過去を記録する」という側面も有している。これが、上記の課題解決のために有効であると考えられる。

近代以降の日本でさまざまに展開されてきた、出版、報道等に関するメディアは、その圧倒的多数が東京を中心として築かれてきた。そこで青森のような地域は中央に対する「地方」として新たにイメージされ、そのイメージが実体化、あるいは現地に生きる人びとにおいては内面化されてもいる。地域のイメージがアイデンティティ・ポリティクスと密接に結びつく例も多い。

地域の内側を見れば、その地域の中でのみ流通するメディアが多様な形で存在している。青森県では『東奥日報』、『デイリー東北』、『陸奥新報』、『津軽新報』といった地方紙が発行されているが、これは他の都道府県に比べてタイトル数が多い。過去には『弘前新聞』、『青森新聞』、『茶太楼新聞』等も発行されていた。東奥日報社がかつて『月刊東奥』などの総合誌を発行してもいた。現代においても、『青森の暮らし』（グラフ青森）や『月刊れぢおん青森』（青森地域社会研究所）、『月刊『弘前』』（北方新社）、『北の街』（北の街社、2018年12月で廃刊）など、多彩な定期刊行物が県内で発行・流通していた。

また、出版物だけがメディアではない。ローカルテレビ番組やラジオ番組、また、方言といった「声」（音声）そのものもメディアであり、地域の中で何かを継承し、共有を促し、共同性を担保する役割を果

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 弘前大学教育推進機構

³ 弘前大学教育学部

たしてきた。

本プロジェクトでは、こうしたさまざまなローカルメディアを基点として、地域における公共性、共同性、共同体の持続可能性のありようを多角的に検討、考察する。特色となるのは「共時性」を問うと同時に「通時性」を問題化することも可能な点である。人文学、社会科学の諸領域の学知を結集した、ゆるやかな共同研究体制を構築する。

1. 背景と目的

ローカルメディア研究は、たとえば大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国際日本文化研究センターの機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」でもフォーカスが当てられるなど、近年注目の集まる研究領域である。代表者（尾崎）は、このプロジェクトの前身となる国際日本文化研究センター共同研究「戦後日本文化再考」（2017年度）のシンポジウムに登壇した際に、ローカルメディア研究を日本文学・文化研究の領域のうちにとどめず、より学際的な異分野連携型共同研究へとひらいてゆくことが、「ローカル」なものをめぐる新たな視座や研究手法をもたらすことになることを着想した。具体的には、従来の文学・文化研究的なアプローチと、言語学におけるフィールドワークや臨床心理学における質問紙調査ならびに行動介入実験、さらに、欧米の東アジア研究の手法とを組み合わせ、現代社会や地域社会をめぐる課題の解決や地域資源の利活用に資する研究を行うことである。これは、ローカルメディアについて「通時的（歴史的）かつ共時的（今日的）」な検討を加えることを意味する。通時的な本質への理解を、今日的な課題の解決に活かす研究であり、新しい研究アプローチの開発、さらには新学術領域の開拓を目指すものである。

2. 実施内容

本プロジェクトメンバーのそれぞれが専門性を生かし、公共性やローカルリティを鍵語として各課題を展開している。

① 占領期の青森のメディア環境と地方文学・地方文化（尾崎名津子）

占領期（1945年9月～1952年4月）に発行されていた『東奥日報』をはじめとする青森県の地方紙や、雑誌『月刊東奥』を中心に調査を行い、そこに浮上する文学や文化を通じた共同性構築の様相を分析し、意義づける。今年度は、地域未来創生塾@中央公民館の第6回として、2020年12月23日（水）に「占領期の『月刊東奥』から見る青森の戦後」と題した講座を行った。また、『地域未来創生センタージャーナル』第7号（2021年2月）に論文「敗戦直後の青森県内の言説状況—占領期の『月刊東奥』と石坂洋次郎の役割—」が掲載された。

② 地方紙と地域のアイデンティティ（アンソニー・ラウシュ）

The research project proposes to look again at how media contributes to publicness and commonality, doing so by focusing on how the local newspaper presents local culture and local economy. The intersection of these two domains offers opportunities for local areas through recognition, valorization, and exploitation of local cultural economies. Following on and reexamining past research, my focus will be on how the local newspaper contributes to local identity through coverage of local culture and economy and how the newspaper frames this local cultural economy in a manner that creates a common public around it.

③ローカルメディアにおける海外情報（亀谷学）

『東奥日報』をはじめとする青森県の地方紙を中心に、世界史的大事件の報道やそれに対する反応、また平時における海外に関する記事を調査・収集する。それによって、海外からもたらされる情報がローカルメディアという場の中でどのように回収され、咀嚼された上で人々にもたらされたか、また地域アイデンティティの形成や変容にどのような影響をもたらしたのかについて検討する。

④青森に生きる若者のメディア利用と公共性（羽瀨一代）

青森県むつ市・おいらせ町の青年層の公共性（地域参加・政治意識・社会意識）、私的生活（通信メディアの利用、家族関係、恋愛行動）、地域への愛着に関する分析をおこなう。分析は、市民的公共性の基礎となる文芸的公共性（J. ハバーマス 1990=1994）の地方社会における様相を検討することとなる見通しである。また、青森の青年層の社会的態度、また青森特有の社会問題に対する意識を判明にすることを目的とする。今年度の成果としては、成田凌・羽瀨一代「地方」の若者の定住意向とその要因に関する検討—「青森 20-30 代住民意識調査」の分析から—が、『地域未来創生センタージャーナル』第7号（2021年2月）に掲載された。

⑤青森県におけるテレビ・ラジオの受容（太田美奈子）

1950年代、青森県内で初期テレビ受容の顕著な動きがあった。メディア論においては、大都市中心のテレビ受容史が定説となっている。しかし地方と都市では社会文化的に異なる受容があったことが推察される。東京中心の相対化し、初期テレビに開かれていた様々な可能性を追究する。とくに下北郡佐井村、八戸市などのフィールドワークからデータを採取し、民俗誌的手法を用いて日本初期テレビ受容史を修正することを目的とする。

⑥地方語による表現とその文学的・政治的な意義（ジョシュア・ソロモン）

本課題のサブテーマとしては、「昭和期以降の「方言」をモダニズム的な表現法として捉え直す」、「場作り」のパフォーマンスとしての現代地方語活動」が挙げられる。この研究課題では、昭和期以降の地方語（方言）を政治的かつ芸術的な意義のある媒体として分析する。本課題の目標は詩・文・口頭伝承・音楽など幅広い分野における地方語の活用を総合的に考察し、それらを「場作り」の観点から新たに布置することである。Embodied language acts（意味内容としてはパロールに近いが、話すことだけでなく書記行為もここでは含める）は、弁証論的に過去の言語製産と常に交渉しているため、歴史的な文脈に注意を払いながら、製産・受容・場といった通時的な要素に重点を置きつつ研究を進めていく。

⑦青森県における方言の独自性と公共性（新永悠人）

青森県の伝統方言のうち、いずれか1つの地域を対象にその文法全体の記述を行うことで、日本語共通語（標準語）とは異なる独自の文法・語彙体系を持つことを明らかにする。

一方で、ローカルメディア、ポップミュージック、SNSなどにおける青森県の伝統方言の使用実態を調べることで、日本語共通語（標準語）を介さないコミュニケーションがどの程度の公共性を持っているかを明らかにする。

⑧ Tsugaru Narratives Annotation Project（アラスティア・バトラー）

The aim of this project is to create a parsed corpus of the Tsugaru dialect. This is to include morphological and syntactic analysis. The data is collected from audio samples spoken by native speakers of the Tsugaru dialect. The samples consist primarily of readings of Mukashi-Banashi (Japanese Folktales) of the Tsugaru region.

Once created, this will provide all the information required for the extraction of a rich dictionary resource, and also provide corpus-based syntactic parse analysis of the regional language to facilitate wider linguistic research goals.

The annotation approach closely follows the NINJAL Parsed Corpus of Modern Japanese project (<http://npcmj.ninjal.ac.jp/>). This includes adoption of the methods of linguistic analysis and on-line presentation. The data will also be made parallel with standardised Japanese and English translations.

3. 研究会「地方におけるメディアの受容と公共圏の変容」の開催

2021年1月23日（土）に本プロジェクトの第1回研究会を開催した。「地方におけるメディアの受容と公共圏の変容」をテーマとし、太田美奈子氏（新潟大学人文学部）とアンソニー・ラウシュ氏（弘前大学教育学部）からの報告をもとにプロジェクトのメンバー間での議論を行った。

太田氏は日本における地方のテレビ受容を研究する社会学者であり、青森県（特に佐井村など下北や、田子町を中心とした三八上北）を主なフィールドとしている。研究会では「青森県における初期テレビ受容——電波範囲の変遷を補助線として」と題し、テレビ受容研究が都市部を中心に展開されてきた文脈を踏まえ、青森県内における1950年代のテレビ受容を各種文字資料、映像資料（写真）から実証的に分析することで、テレビというテクノロジーが公共性に関与する様相を繙いた。

ラウシュ氏は既に『A Year with the Local Newspaper: Understanding the Times in Aomori, Japan』（University Press of America, 2001）、『Japan's Local Newspapers: Chihoshi and Revitalization Journalism』（Routledge, 2012）など、青森県内で発行されている地方紙に関する業績が多数ある。それらにおいてはVolunteerism, Local Identity and Revitalization, Disaster Journalismという三つの観点から地方のメディア言説について考察がなされてきた。今回は「The case of the local newspaper」と題し、自身の過去の研究を振り返りつつ、Rensai（連載）を鍵語として2020年の『東奥日報』について、それ以前との記事作成の質的差異を検討した。

いずれの報告もこれまでの研究成果や知見を前提とした大変充実した内容であり、その後の議論においても今後の共同研究における指標となるような観点が様々に提出された。

今回は新型コロナウイルス感染症問題に伴う社会情勢にあって、プロジェクトメンバーに限っての開催となったが、今後はより開かれた成果報告の形式を模索していきたい。

4. おわりに

一般の社会情勢下でも可能な形において、文献調査とフィールドワークの両面での調査を展開し、今後も定期的な研究会開催を通して継続的に共同研究を進めていく。その経過や成果の報告については、オンライン報告会やオンライン講演会などの実施も検討に含める。